

Eco Premium Club

第14回エコプレミアムクラブ シンポジウム

「バックキャスト・ *Backcast*」

2017年8月4日

慶應義塾大学経済学部

細田 衛士

バックキャストイングとは？

デジタル大辞泉の解説

バックキャストイング (backcasting)

未来のある時点に目標を設定しておき、そこから振り返って現在すべきことを考える方法。地球温暖化対策のように、現状の継続では破局的な将来が予測されるときに用いられる。

→ フォアキャストイング

どう目標を設定するのか？

- 来るべき経済社会をどのようにイメージするのか
- それができないと目標は設定できない
- 目標が設定できないとバックキャストはできない
- 無限の経済成長(*)はあり得ない
- 但し「発展」はあり得る

(*) 経済成長とは通常GDPの増加によって定義される

偉大なる先人は将来像をどう考えたか

- J.S.Mill 資本主義経済の将来は、いわゆる経済成長が止まり、定常状態になるとミルは考えた。そのような考え方を皮肉って、経済学をdismal scienceと呼ぶもの（Thomas Carlyle）もいた。
- しかし、Millは物質的な生産力の意味で経済成長が止まっても、人々は知的に成熟し、十分幸せな生活を営むことができると考えた。

偉大なる先人は将来像をどう考えたか

- Carl Marx マルクスは資本主義経済では生産力と生産関係の間に矛盾が生じ、資本家によって搾取された労働者の絶対的貧困が極致に達すると考えた。こうした矛盾は社会主義・共産主義によって克服され、科学的社会主義によってすべての人が幸福になり、環境破壊も収まると考えた。
- 実際そうはならないどころが、人々の貧困は社会主義経済で一層深刻化し、環境破壊も進んだ。

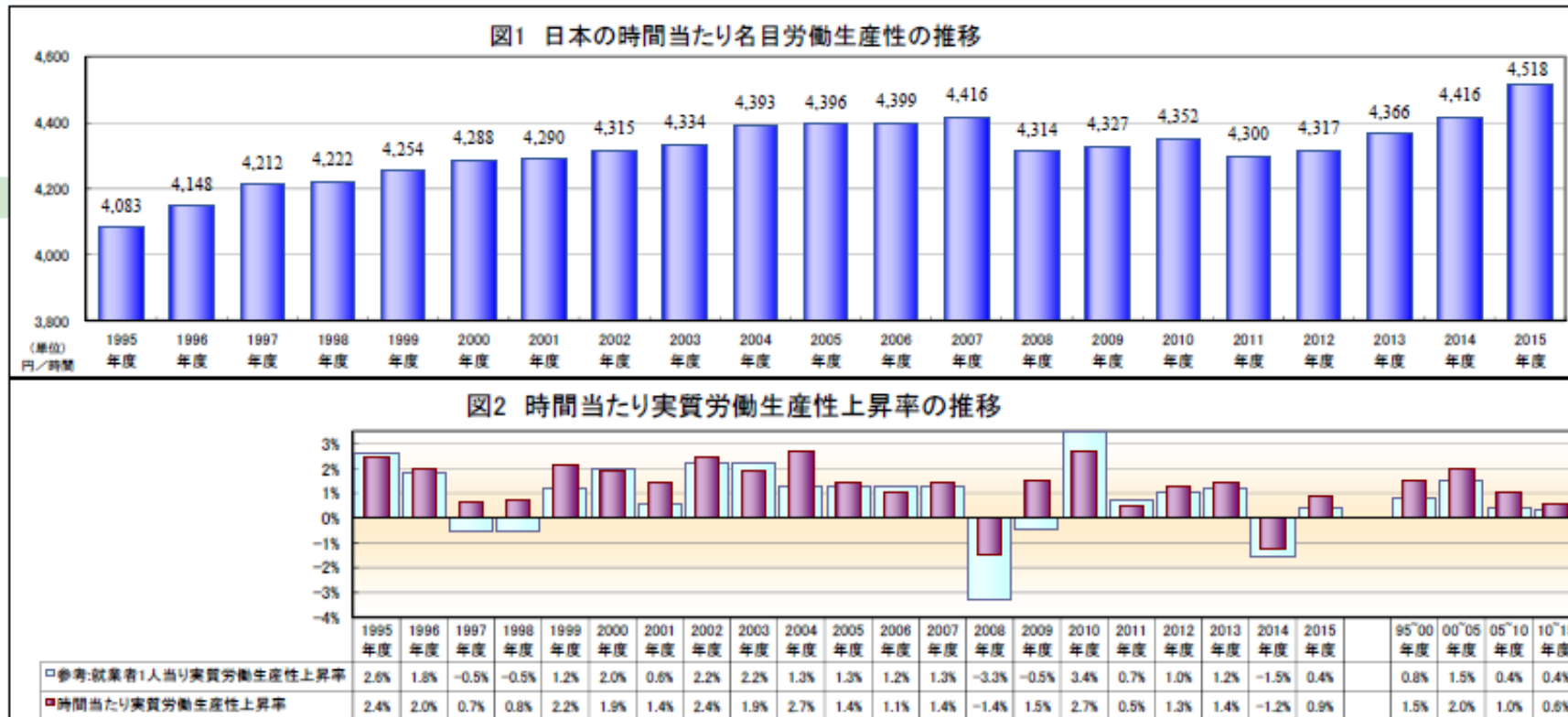
偉大なる先人は将来像をどう考えたか

- John Maynard Keynes ケインズは、有効需要の不足に起因する不況の問題さえ克服できれば、資本主義経済は人々を幸福にすると考えた。特に、労働生産性の上昇を考えると、近い将来、労働者は週3～4日働けばそれで十分な暮らしを営めると考えた。

ケインズの問いかけの意味

- 労働生産性はほぼ常に上昇しているのだから、人々はもっと豊かになって良いはず
- しかしなぜ先進国でさえ貧困から脱せない人が多くいるのか？

日本の労働生産性



資料出典：公益財団法人日本生産性本部「日本の労働生産性の動向2016年版」

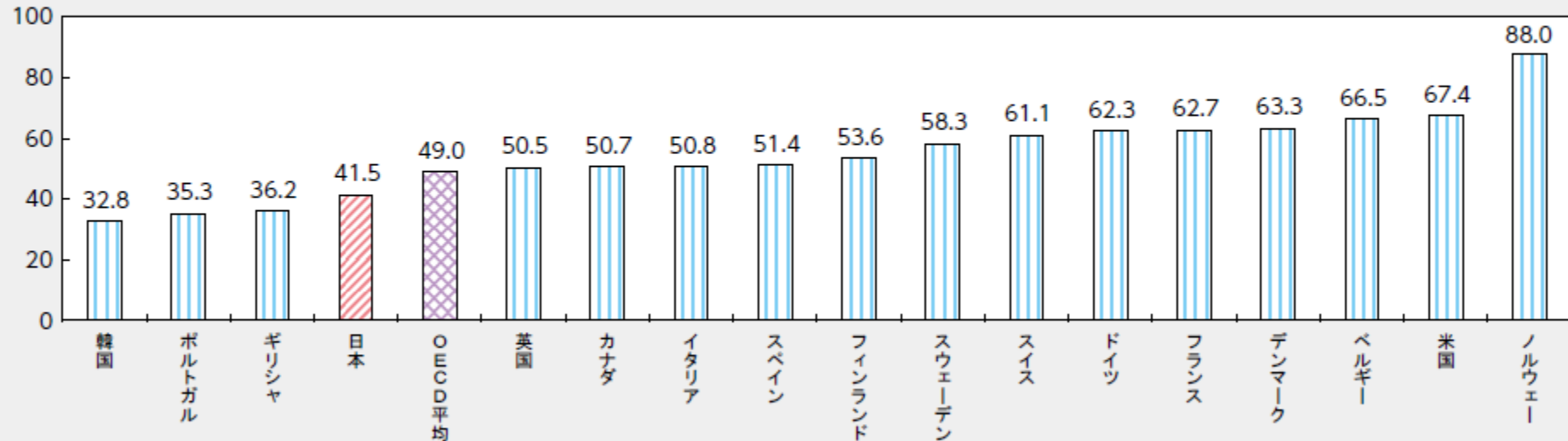
労働生産性の国際比較

第2-(3)-1図

マンアワーベースの労働生産性水準の国際比較 (2014年)

○ 我が国の労働生産性の水準は欧米諸国よりも低い。

(ドル)



資料出所 OECD.Stat をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 労働生産性水準は購買力平価換算。

資料出典：厚生労働省

長期的な労働生産性の上昇

- 仮に、毎年1%の労働生産性の上昇があったとすると、50年で1.6倍、100年で2.7倍の上昇があったことになる
- 明治の近代化以降さらに戦後の高度経済成長期には、もっと労働生産性の伸びは大きかった。
- だとすると、人々の生活は非常に豊かになっているはず

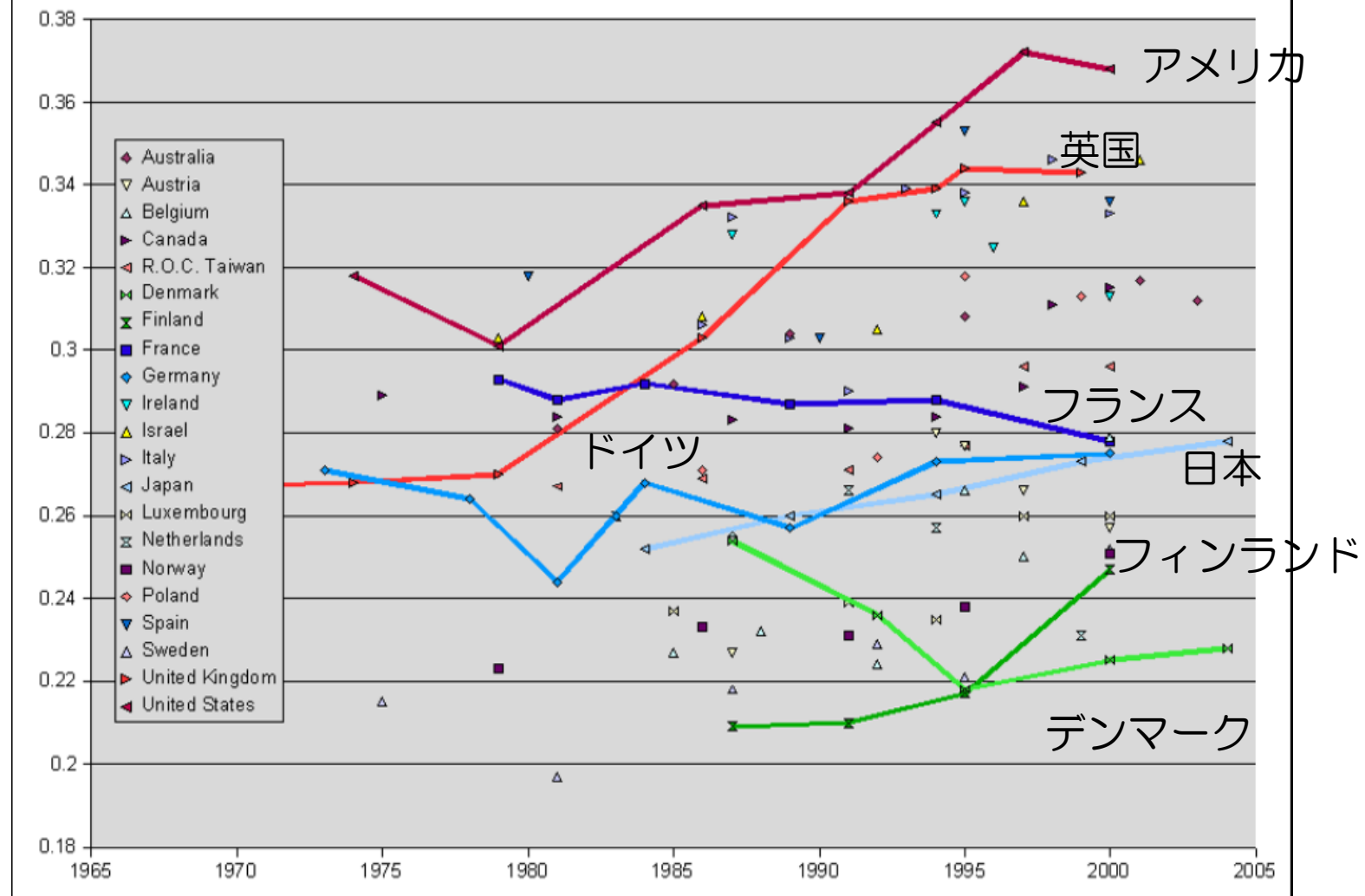
2つの大きな問題

- 1つ目の問題は「貪欲な資本主義経済」の問題点
- 欲望に歯止めが効かなくなった
- その結果常により多くのものを求めるようになった
- まだ多くの人びとが、精神的な豊かさよりも物質的な豊かさを求めている

2つの大きな問題

- 2つ目の問題は所得分配の不平等
- 日本はOECD諸国の中でも所得格差の大きい国になってしまった
- 日本の収入不平等指数は、37.9%で、世界ランキングの順位は73位
- ひとり親家庭の子どもの貧困率は日本が世界一
- 世界でも所得格差が開きつつある

ジニ計数（不平等指数）推移



脱物質化を目指して

- 物質的な成長よりも、精神的な成長を求める経済社会が必要
- 余暇を楽しむ：労働者は週3～4日働けば豊かな暮らしを楽しめる
- シェアリング、レンタル・リースなどのプロダクトサービス、リペアなどを重要視した経済の実現

生活のイメージ

- 週3~4日は働いて、その他の日々は豊かな自然環境でゆったりとした生活を楽しむ
- 山では山菜を採り、川では魚を釣って、それらを食料とする
- エネルギーは自然エネルギー！
- 「私は気の向くままに、朝には漁師として魚を釣り、昼には狩りをして獣を捉え、夜は批評家として筆をとることができる」という高度な資本主義社会！
→Green Capitalism

着実な労働生産性の上昇確保

- 毎年最低2%の労働生産性の上昇を確保（ルクセンブルクの労働生産性は日本の2倍近く）
- 労働生産性は30年で1.8倍になる
- 労働日数は3～4日で十分になる→あとは余暇を楽しむ
- そのためにはICT、IOT、AIの積極的活用が必要になる

初等中等教育の重要性

- 然しその場合、人の手を必要としなくなる仕事も出てくる
- 人間の手によってしか生み出されない付加価値の付け所を探し、そこに人を手当てすべく、新たな教育が必要になる（⇒J.S.ミル）
- 初等中等教育が益々重要になってくる

所得の再分配の必要性

- 所得の再分配が必要
- 絶対的貧困率、相対的貧困率を下げなければならない
- 例えば所得税の累進度合いを高める（しかしこれは不人気）
- 負の所得税（しかし財源がない）
- 最も有望なのは金融取引税

金融取引税とは

- あらゆる金融資産（金融商品）に課税すること
- EUでは導入を決定した
- 下記の国々が導入に向けて制度を調整中
- ベルギー、ドイツ、エストニア、ギリシャ、スペイン、フランス、イタリア、オーストリア、ポルトガル、スロベニア、スロバキア

プロダクトサービス化

- 基本的にモノではなくサービスからの効用を高めることを原則とする
- すなわち売り切り商品・製品は廃止
- 個人的にカスタマイズされたものは別だが、そうでないものはレンタル・リース・サービスサイジングの方向に経済を持ってゆく
- 売り切りという従来型のビジネススタイルが限界になった今、プロダクトサービス化のチャンス
- 後30年でGDPの90%をサービスからの付加価値にする

おわりに (1)

- バックキャストイングをするには目指すべき経済社会のイメージを明確にする必要がある
- 所得分配（富）の不平等の問題を別にすれば、もう物質的な豊かさを追求する時代は終焉
- J.S.ミルが描いたような経済社会が目標ではないか
- とすると労働生産性を2%常に上昇させ、労働日数を減らすことが重要
- それとともに所得税の累進度を高め、金融取引税などを導入することによって分配の不平等を是正することが不可欠

おわりに (2)

- 初等中等教育に力を入れ、ICT、AI、IOTの動きに人々が対応できるように教育力を高める
- それとともにプロダクトサービス化によって脱物質化を図ることが必須
- 30年間で第3次産業の付加価値を90%以上に高める必要がある